

給食

山本町長が給食問題に決断 「センター+自校」式を選択

問 総務課秘書係（内線203）

12月定例議会初日の12月10日、山本孝二町長は学校給食施設の問題に対して、「給食センター方式+自校方式」を進めることを正式に表明。今後、議会で給食センター建設に向けて予算承認を得る予定です。ここでは、山本町長決断の大きな力となった町民有志でつくる「学校給食問題検討実行委員会」の約5か月にも及ぶ検討の集大成「報告書」を整理してお知らせします。

委員会が町長へ報告書提出

学校給食問題検討報告会が11月30日、役場で開催されました。御船町学校給食問題検討実行委員会（下野正委員長）が、学校給食の在り方を食育や地産地消、財政面から総合的に検討した結果を町民に報告しようとして企画されました。

下野委員長から、学校給食問題の検討をまとめた報告書（素案）が山本町長へ提出。続いて、①地産地消・流通班②学校給食・食育班③財政班の3班から、意見交換会やアンケート調査、視察などの活動内容が詳細に説明されました。

山本町長は、「報告書は」町の現状がよく理解できる。委員会が意見

交換会を交わす中で、不明確な部分を明確にしていた。私たち（執行部）が気づかない部分に目をあてられる（判断）材料だと思ふ」と報告書が高く評価された一方で、その重さを受け止められました。

下野委員長は、「約5か月にわたる活動してきたが十分だとは思っていない。今回の報告を町長、執行部、議会にも読んでいただき、これからの御船町の学校給食の在り方で更なる議論を深めていただきたい」と期待を込めて総括されました。

なお、委員会の各班がまとめた報告結果は次のとおりです。さらに、委員会が山本町長に提出された報告書（素案）は、御船町ホームページに掲載しています。

まとめ 1 地産地消・流通班

意見交換会（吉無田高原野菜振興会、栄養士、調理員、納入業者）と町民アンケートの結果、過半数以上の方が、国内や県内産、なるべく御船産の野菜を新鮮で旬な利用方法を望んでいました。

その結果、学校教育課で、①栄養士、給食員、生産者、納入業者との協議②献立の年間使用計画を作成③生産体制や集荷体制、納入システムの確立④品物の品質、規格の統一、価格設定の検討などを調整しての納入が必要と判断されます。

よって、自校方式とセンター方式のいずれでも、地元野菜の利用促進が図られ、地産地消が確立できます。

まとめ 2 学校給食・食育班

自校方式は、農業体験で子どもたちが作った野菜や米を学校給食に利用できる一方、センター方式では利用できにくいと考えられます。

また、近年増加するアレルギー体質の子どもを考えた場合では、自校方式は、各学校に栄養士が配置できず、調理員の安全面や衛生面での負担が大きくなる一方、センター方式では、栄養士が常駐していますので直接指導が可能となります。

意見交換会（栄養士、調理員、PTA）と、児童や生徒、保護者アンケートの結果、学校やPTA、行政が一体となって、保護者への食育推進を図る必要があると言えます。

項目	自校方式	センター方式
栄養指導	長所 栄養士がいる学校は教職員と連携して栄養給食指導ができる	栄養士がいるため調理員に直接指導ができる
	短所 栄養士がいない学校は栄養給食指導ができにくい	栄養士がセンター勤務のため学校での栄養給食指導が難しい
運営面	長所 学校行事の対応がやりやすい。配送時間が無いため調理時間が少ない	調理員の急な休みへ対応ができる。調理員の帳簿付けの負担が少ない
	短所 調理員の急な休みへの対応が困難となる。調理員の帳簿付けの負担が大きい	配送時間があるため調理時間が短くなる

※PTAや調理員、甲佐町給食センターとの意見交換会などの内容を一部掲載

まとめ 3 財政班

自校方式は、多数の調理員が必要で、給食数が多くなる分、施設整備に経費が必要となります。また、センター方式は、経費の削減はできませんが、各学校への配送、事故が発生した際、複数の学校が影響を受けます。しかし、センター方式は、児童や生徒数から見ても小規模施設です。町内の全給食数からも自校方式で運営されている規模で、自校方式と何ら変わらないサービスは提供できると考えられます。

その結果、センター方式、共同方式を含めて、学校給食施設の統合数が増えて、施設が大きくなるほど、経費の面では安価となります。

町からの税金投入シミュレーション	費用 (平成22~40年度)	自校方式との比較 (19年間の合計)
自校方式	19億9200万(A)	—
共同方式1 (御船小+御船中)	20億9800万(B)	1億0600万(B-A)
共同方式2 (御船小+御船中+木倉小)	19億7700万(C)	△1500万(C-A)
共同方式3 (御船小+御船中+木倉小+滝尾小)	17億5200万(D)	△2億4000万(D-A)
給食センター方式	13億9200万(E)	△6億0000万(E-A)

※調理員数を文部科学省の基準で計算

山本町長の決断

御船版給食方式決定

七滝中央小学校は自校方式とし、そのほかの小中学校は給食センター方式とします。ただし、給食センター方式へは段階的に移行します。理由は、現在の施設の老朽化(耐用年数の状況)や給食員の退職者数を勘案しながら、施設運営に無理なく効果的に活用するためであり、将来的な財政負担の軽減にもなるからです。

実施方法は、まず給食センターを建設し、耐用年数を超えている御船小と御船中を共同調理場として使用します。

次に、木倉小、高木小、滝尾小、小坂小の給食施設を段階的(10年程度)に取り込んでいきます。

給食センター建設の計画予定地は、御船小敷地内を中心に調査・選定し、平成23年度建設に向けて準備を進めたいと考えています。

また、施設形態を問わず、食育および地産地消をいかに推進し、実行していくのが課題です。今後、推進の方法として、学校給食問題推進協議会を町長の諮問機関として設置します。同協議会で、学校給食推進計画(基本計画および実施計画)をつくり、委員会からの報告の検討事項、町民の提言を積極的に協議し、解決していこうと考えています。

町からの税金投入シミュレーション	共同方式4 (御船小+御船中+木倉小+高木小+滝尾小+小坂小)
費用 (平成22~40年度)	16億3700万

※執行部で、委員会財政班のシミュレーションを基に、現状に照らし合わせて再シミュレーションを行った結果です

給食問題の主な流れ

- ◎平成19年4月 山本町長がマニフェスト(約束)の中で、「学校給食センター建設は、住民のコンセンサス(合意)を得るまで凍結する」と表明
- ◎平成20年6月~12月 町内すべての幼稚(保育)園、小・中学校と子育て懇談会を2回ずつ開催。保護者や教職員、調理員との意見交換を交わす
- ◎平成20年12月 12月定例議会で、山本町長が学校給食の施設問題に対して、1年先送りを表明
- ◎平成21年4月 地産地消や食育を推進するため、経済振興課に「農業振興計画」、保健衛生課に「食育推進計画」の策定を指示
- ◎平成21年6月 地産地消、食育、学校給食を考える食育フォーラムを開催。さらに、学校給食問題検討実行委員会を公募で募集
- ◎平成21年7月 学校給食問題検討実行委員会が設立。3班体制で、学校給食関係者やPTA、議会などとの意見交換会を開催
- ◎平成21年10月 学校給食フォーラムを開催。これまでの検討結果を町民に報告して、意見交換会も実施
- ◎平成21年11月 学校給食問題素案報告会が開催。下野委員長から山本町長に報告書が提出
- ◎平成21年12月 12月定例議会で山本町長が「給食センター方式+自校方式」の選択を報告

項目	自校方式	共同方式	センター方式
食材	長所 ・地元から直接、旬の野菜が納入可能 ・食材の品揃えが少量のためしやすい	品質の均一化が可能	品質の均一化が可能
	短所 品質の均一化が図れない	天候や災害で納入できない場合が発生	
納入業者	長所 現在の地元納入業者の収益となる	自校式に比べて経費が安い	一括納入で経費が安い
	短所 学校別の納入で業者の経費が発生	現状での納入業者への対応が必要	

※地産地消・流通班が調査した内容の一部を掲載